

阿見町の財務書類

平成 27 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

阿見町 総務部 財政課

目 次

I 財務書類の作成にあたって

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義・・・・・・・・	1
2. 財務4表作成にあたっての基本的事項・・・・・・・・	2

II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	15

III 連結会計財務諸表

1. 連結会計について・・・・・・・・・・・・・・・・	16
2. 連結会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	16
3. 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	17
4. 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17
5. 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17
6. 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17

別添

- ◆ 普通会計財務諸表
- ◆ 連結会計財務諸表
- ◆ 普通会計財務諸表 前年度比較

I 財務書類の作成にあたって

はじめに

住民の暮らしを担う地方公共団体は、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題があり、各自治体では健全化判断比率および資金不足比率等の健全化判断指標の算定・公表が義務づけられています。

そのため、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある地域経営が求められており、そうした責任ある経営を進めていくためには、外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、「新地方公会計制度研究会報告書」により示された財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表することが必要となっているところです。

阿見町においても資産・債務の適正な把握と情報開示により健全な行政運営に生かすため、この「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく財務書類4表を平成21年度決算から作成し、公表しています。

また、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が要請されたところです。

阿見町においても、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準による財務書類等の作成を行ってまいります。

1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義

地方公共団体の会計は、地方自治法等に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度が基本となっています。

そのため、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等の情報、町民サービスを行うために要した費用などの情報がわかりやすく整理されていないという弱点がありました。

新地方公会計制度の財務4表では現金の収支のみに終わるのではなく、一つの取引をその原因と結果の両面から捉え、二面的に記録していく複式簿記の考え方を取り入れることにより、資産・債務の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

2. 財務4表作成にあたっての基本的事項

(1) 作成モデル

作成モデルについては、「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、阿見町では「総務省方式改訂モデル」を採用し作成することにしました。

阿見町の特徴としては、「総務省方式改訂モデル」においては固定資産台帳の整備を段階的に行う方法もありますが、初年度（平成21年度）に全ての資産を評価してしまう、初年度一括評価型を採用しました。

(2) 対象年度

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度を対象として作成しました。

作成基準日は平成28年3月31日としています。そのため、出納整理期間である平成28年4月1日から平成28年5月31日までの期間における収支は作成基準日までに終了したものとして計上しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の数値を基礎データとして使用しています。

決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用するほか、特に資産データについては、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しました。

(4) 対象の会計

阿見町では次の二つの財務諸表を作成しています。

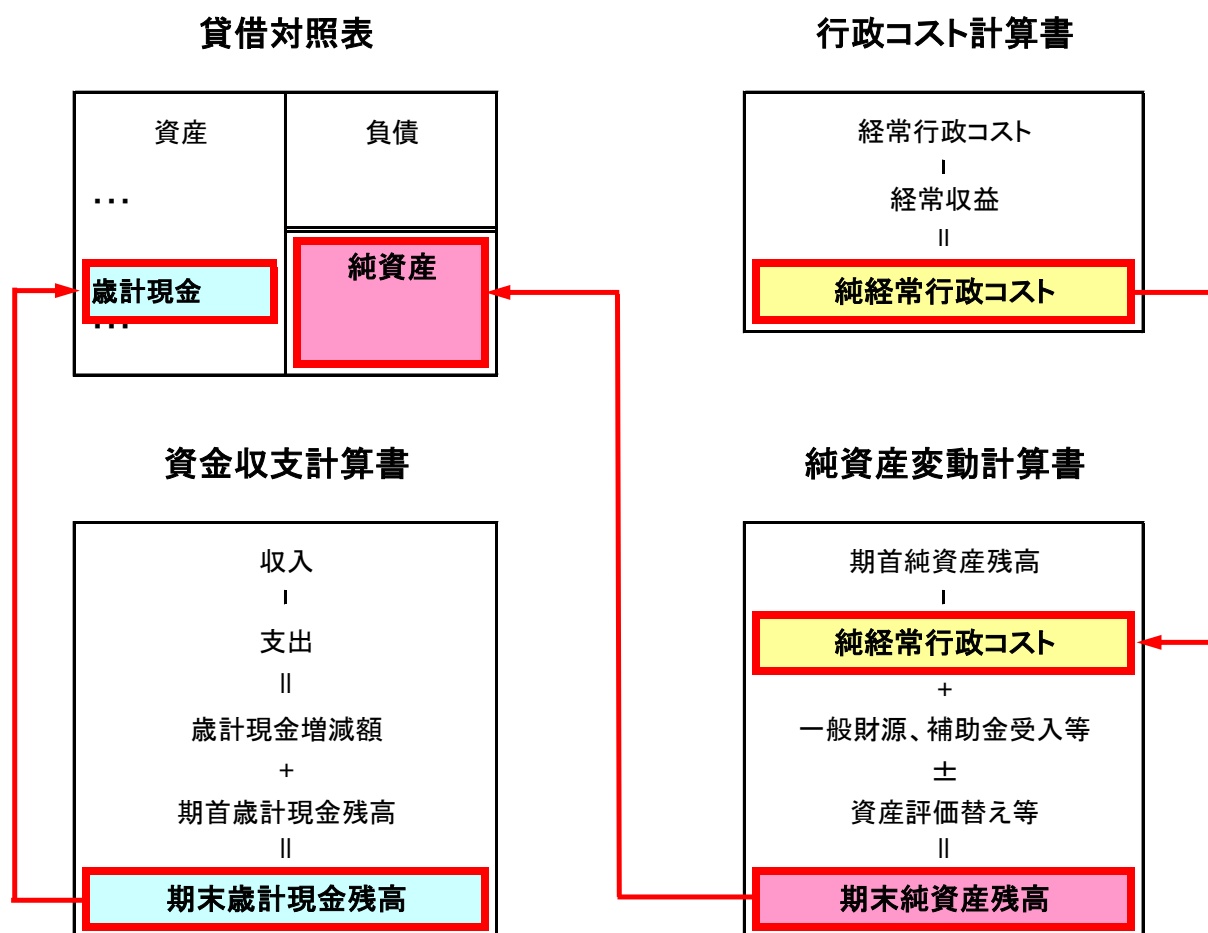
- ・ 普通会計……決算統計の会計区分である普通会計単位の財務諸表
(阿見町では一般会計のみ)
 - ・ 連結会計……普通会計に加え、各種特別会計と阿見町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス主体とみなして合計した連結会計財務諸表
- ※ 各会計間の重複分は相殺消去処理をしています。

(5) 作成する財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

Ⅱ 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係



貸借対照表：資産、負債、純資産の残高を表す。

行政コスト計算書：行政活動に伴うコストとその財源を表す。

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産の変動を表す。

資金収支計算書：資金の収入と支出を表す。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

(2) 貸借対照表の概要

① 概要

平成 27 年度の阿見町の資産は、836 億 901 万 9 千円です。

一方負債は 152 億 9,007 万 9 千円で、純資産は 683 億 1,894 万円になります。

② 公共資産

公共資産は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が 734 億 3,801 万 9 千円となっています。内訳をみると、公共施設や道路などの生活インフラ・国土保全の資産がもっとも多く、続いて学校などの教育、霞クリーンセンターなどの環境衛生の順となっています。

売却可能資産は 18 億 8,175 万 9 千円となっています。これは、町の所有する普通財産の中で売却を検討している資産を計上しています。

③ 投資等

投資等の総額は 38 億 1,165 万 3 千円で、主なものは借地等取得基金などの特定目的基金です。

④ 流動資産

流動資産の総額は 44 億 7,758 万 8 千円で、主なものは財政調整基金や減債基金、歳計現金、町税などの未収金です。

⑤ 負債

負債は 152 億 9,007 万 9 千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

⑥ 純資産

資産総額から負債総額を差し引いた 683 億 1,894 万円が純資産になります。

※ 純資産の内、その他一般財源等がマイナスとなっているのは、負債のうち臨時財政対策債等の赤字地方債の償還や退職手当引当金の財源が基金などで確保されていないなど、町税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

(3) 貸借対照表による分析指標

○ 社会資本形成の世代間負担比率

・ 現世代負担比率

公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示します。

(単位:千円)

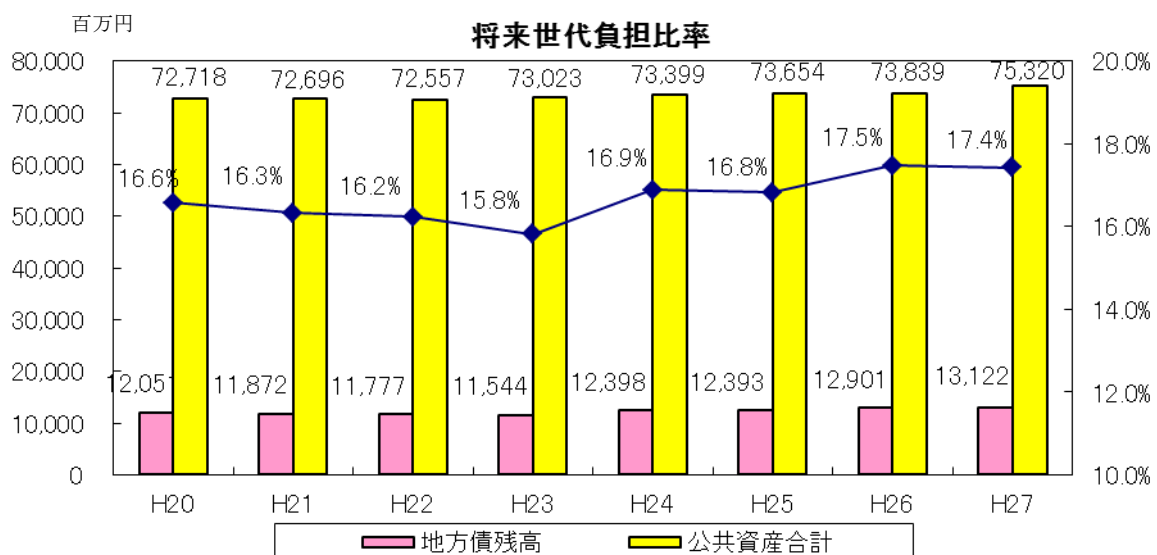
$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{68,318,940}{75,319,778} = 90.7\% \end{aligned}$$

・ 将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の世代が負担しなければならない割合を示します。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{13,121,820}{75,319,778} = 17.4\% \end{aligned}$$



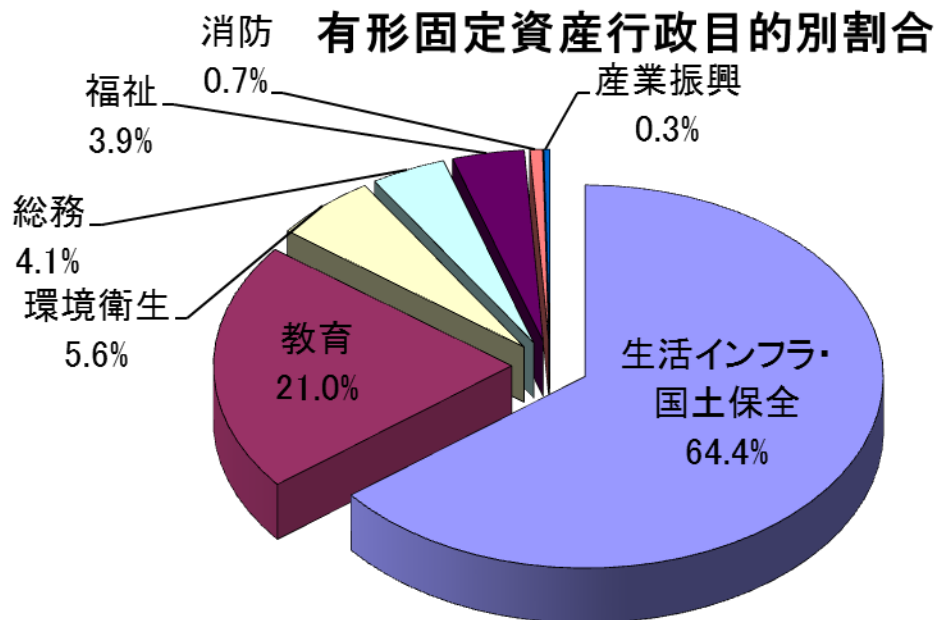
社会資本形成の世代間負担比率の一般的な平均値は、現世代負担比率が50%~90%の間、将来世代負担比率が15%から40%の間といわれており、阿見町は将来世代への負担が比較的小さいといえます。

○有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

有形固定資産	平成 26 年度		平成 27 年度		前年比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	47,441,952	65.4%	46,547,049	64.4%	△ 894,903	△ 1.9%
教育	14,488,685	19.9%	15,129,100	21.0%	640,415	4.4%
福祉	2,719,491	3.7%	2,826,494	3.9%	107,003	3.9%
環境衛生	4,213,429	5.8%	4,073,862	5.6%	△ 139,567	△ 3.3%
産業振興	236,480	0.3%	235,481	0.3%	△ 999	△ 0.4%
消防	912,448	1.3%	495,696	0.7%	△ 416,752	△ 45.7%
総務	2,620,445	3.6%	2,933,314	4.1%	312,869	11.9%
合 計	72,632,930	100.0%	72,240,996	100.0%	△ 391,934	△ 0.5%



有形固定資産を前年度と比較すると消防が 45.7%減少しています。これは、主に消防広域化によるものです。逆に総務が 11.9%増加したのは、主に役場庁舎耐震補強工事によるものです。

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地は除く）の取得価格（再調達価格）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

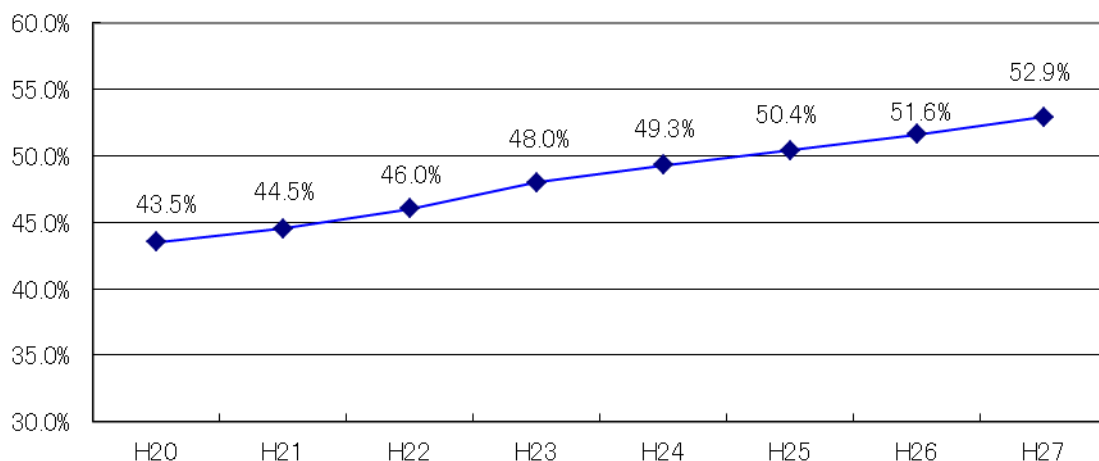
(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{53,713,537}{72,240,996 - 24,422,812 + 53,713,537} = 52.9\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年比較増減
償却資産取得価格	100,652,074	101,531,721	879,647
減価償却累計額	51,912,616	53,713,537	1,800,921
資産老朽化比率	51.6%	52.9%	1.3%

資産老朽化比率



資産老朽化比率の一般的な平均値は35%～50%の間といわれています。阿見町は平均的といえましたが年々増加傾向にあり、今後老朽化が進むことにより、維持補修費のコストが増加することが懸念されます。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \\ &= \frac{83,609,019}{15,862,755} = 5.3 \text{ 年} \end{aligned}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の和です。

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年比較増減
歳入総額	15,595,691	15,862,755	267,064
資産総額	83,117,731	83,609,019	491,288
歳入額資産比率(年)	5.3	5.3	± 0

この指標の数値が高いほど、比較的社会資本整備が進んでいるといわれており、一般的な平均値は 3.0 年～7.0 年の間といわれています。阿見町は平均的といえます。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

① 概要

阿見町の平成 27 年度の経常行政コストは 141 億 2,357 万 3 千円、経常収益は 5 億 204 万 2 千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 136 億 2,153 万 1 千円となり、これは町税や国県補助金などで賄われます。

② 性質別行政コスト

性質別にみると、人にかかるコストが 22 億 7,084 万 9 千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが 51 億 9,766 万円で、主なものは物件費や減価償却費です。

移転支出的なコストが 64 億 9,450 万 4 千円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは 1 億 6,056 万円で、主なものは支払利息です。

③ 目的別行政コスト

目的別では、福祉が 47 億 4,923 万 7 千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が 25 億 2,371 万 2 千円、教育が 19 億 9,179 万円、総務が 16 億 9,152 万 4 千円、環境衛生が 13 億 4,752 万 8 千円などとなっています。

(3) 行政コスト計算書による分析指標

○受益者負担比率

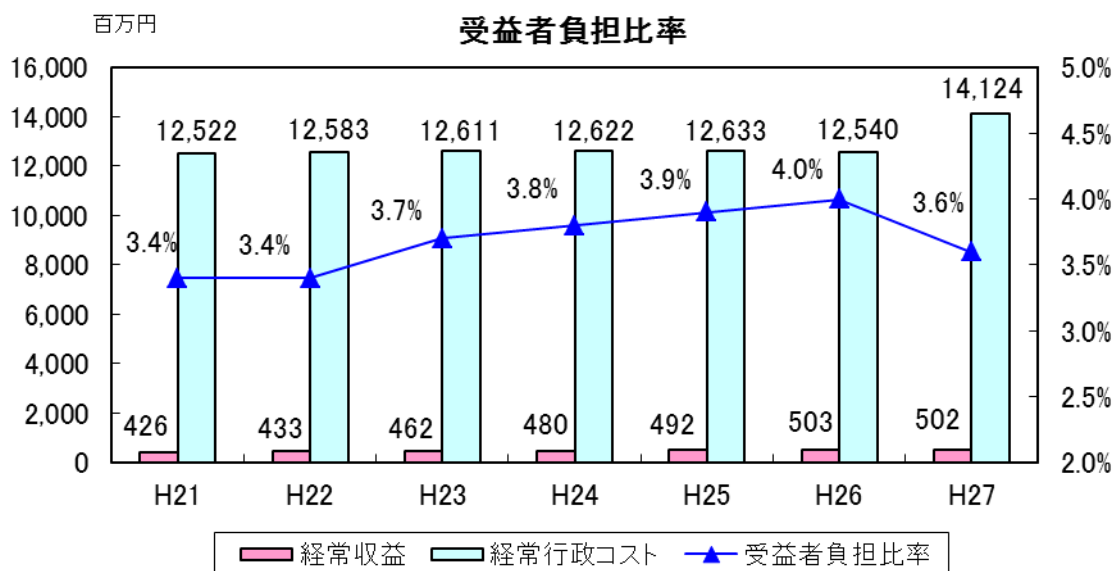
行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担金の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \\ &= \frac{502,042}{14,123,573} = 3.6\%\end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年比較増減
経常収益	502,519	502,042	△ 477
経常行政コスト	12,539,780	14,123,573	1,583,793
受益者負担比率	4.0%	3.6%	△ 0.4%



受益者負担比率の一般的な平均値は、2%～8%の間といわれており、阿見町は平均的ではありますが、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

目的別で見ると、環境衛生が8.5%ともっとも高く、福祉、生活インフラ・国土保全、教育の順になっています。環境衛生が高いのは、ごみ処理の一部有料化によるものが大きな要因です。

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

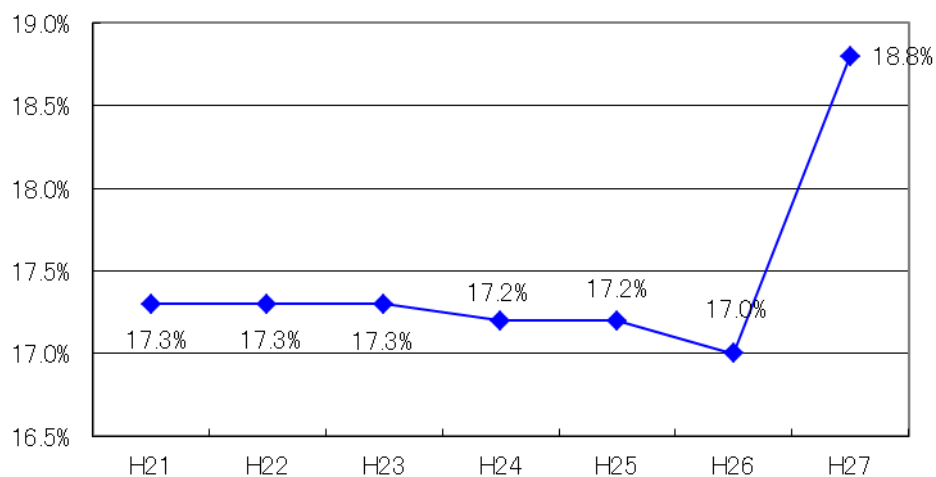
(単位:千円)

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対公共資産比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \\ &= \frac{14,123,573}{75,319,778} = 18.8\%\end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年比較増減
経常行政コスト	12,539,780	14,123,573	1,583,793
公共資産	73,839,135	75,319,778	1,480,643
行政コスト対公共資産比率	17.0%	18.8%	1.8%

行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率の一般的な平均値は、10%～30%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

平成 26 年度以前と比較して平成 27 年度の比率が高い要因としては、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業に係る奨励金などの増により経常行政コストが増加したためで、比率の増は一時的なものと考えられます。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類され、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

(2) 純資産変動計算書の概要

平成27年度の阿見町の純資産残高は、683億1,894万円となり、前年度から3億5,676万5千円増加しました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△136億2,153万1千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が98億5,697万8千円、補助金等受入が26億1,834万8千円、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益が△1,896万円となっています。

(3) 純資産変動計算書による分析指標

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（税収等）等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

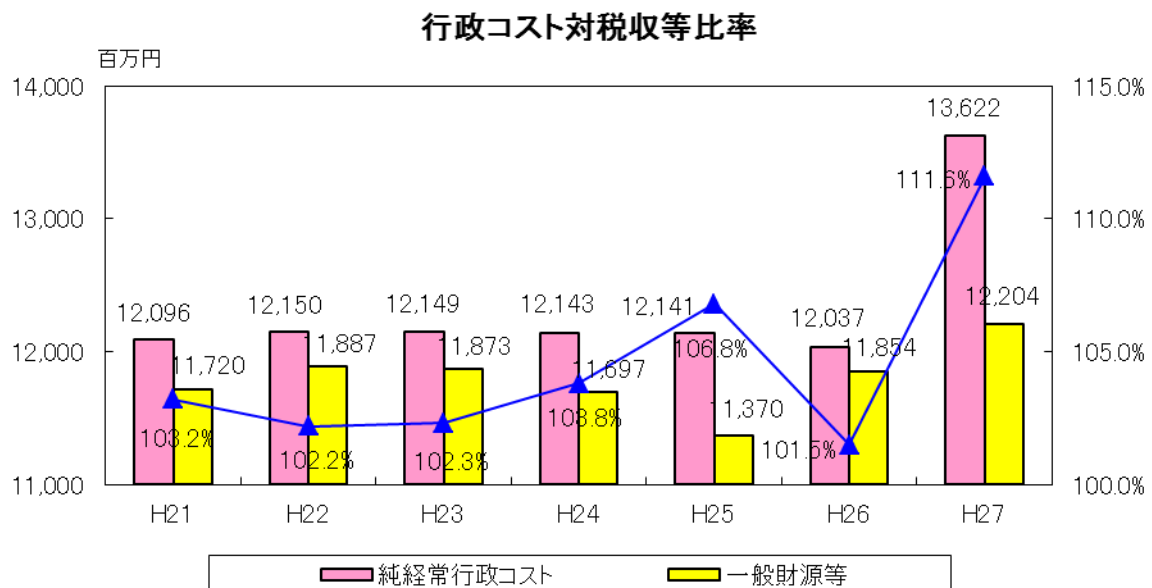
こと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税率等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)})} \\ &= \frac{13,621,531}{(9,856,978 + 2,346,927)} = 111.6\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年比較増減
純経常行政コスト	12,037,261	13,621,531	1,584,270
一般財源等	11,854,141	12,203,905	349,764
行政コスト対税率等比率	101.5%	111.6%	10.1%



行政コスト対税率等比率の一般的な平均値は 90%～110%の間といわれており、阿見町は平均的といえますが、平成 27 年度は比率が増加しています。

平成 26 年度以前と比較して平成 27 年度の比率が高い要因としては、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業に係る奨励金などの増により経常行政コストが増加したため、比率の増は一時的なものと考えられます。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

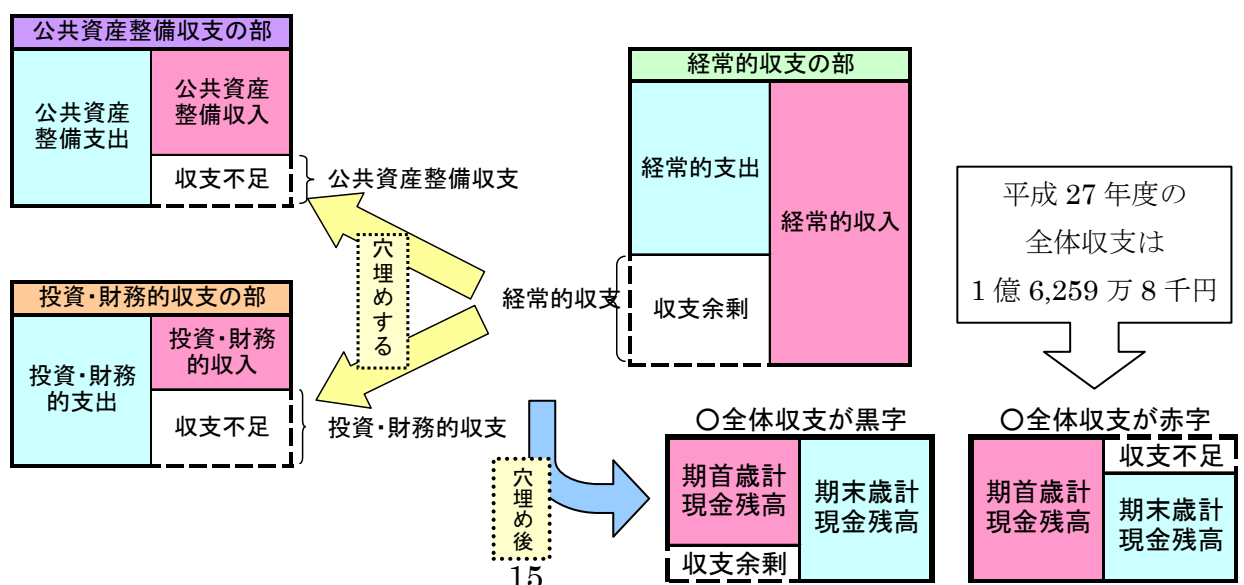
資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

平成 27 年度の阿見町の資金収支は、収入が 151 億 7,006 万 7 千円、支出が 150 億 746 万 9 千円で 1 億 6,259 万 8 千円の黒字となり、前年度末の現金残高 6 億 9,268 万 8 千円と合わせて 8 億 5,528 万 6 千円となっています。

経常的収支額は 27 億 6,741 万 6 千円、公共資産整備収支額は△8 億 1,182 万 8 千円、投資・財務的収支額は△17 億 9,299 万円となり、経常的収支の部で生じた収支余剰額及び期首歳計現金残高（繰越金）が公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足額を補っています。



Ⅲ 連結会計財務諸表

1. 連結会計について

阿見町では普通会計（一般会計のみ）で事業を行っているほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など町民の皆様の生活に密接に関係する事業を実施しています。また、町自ら行う事業のほかにも、火葬場・斎場組合など当町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を通じた事業を実施しています。

そのため、町の全体的な姿を把握するためには、普通会計に加え各種特別会計、各種一部事務組合、社会福祉協議会等の関連団体等を総括した連結会計での財務諸表が必要となります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間の取引などは連結会計の内部取引として、相殺消去しています。

2. 連結会計の範囲

連結会計の財務諸表を作成するにあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、公社、一部事務組合等、その他関連団体は次のとおりです

I. 公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

II. 地方三公社

- ・阿見町土地開発公社

III. 一部事務組合、広域連合

- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合

IV. その他

- ・社会福祉法人阿見町社会福祉協議会

3. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成 27 年度末の連結会計の「資産」は 1,161 億 4,323 万 4 千円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が 258 億 8,786 万 7 千円あり、資産から負債を差し引いた純資産は、902 億 5,536 万 7 千円となっています。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

平成 27 年度の経常的な行政コストの合計は 281 億 5,467 万 2 千円です。

行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 105 億 8,712 万 7 千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが 175 億 6,754 万 5 千円となりました。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

平成 27 年 4 月 1 日現在の連結会計の期首純資産残高は、890 億 3,536 万 9 千円でした。

平成 27 年度の純経常行政コストは、175 億 6,754 万 5 千円でしたが、今年度はそれを上回る財源調達ができたため、平成 28 年 3 月 31 日現在の連結会計の期末純資産残高は 12 億 1,999 万 8 千円増加し、902 億 5,536 万 7 千円となりました。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

平成 27 年度の連結会計の資金収支は、「経常的収支の部」が 33 億 6,743 万 6 千円の黒字、「公共資産整備収支の部」が 11 億 4,483 万 3 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」が 21 億 4,466 万 2 千円の赤字で、当年度資金の収支は 7,794 万 1 千円の黒字となりました。黒字となったのは、主に財政調整基金などの基金取崩額が、昨年度に比べて 6 億 8,317 万 1 千円増したためです。期首資金残高（繰越金）が黒字分増加し、翌年度以降の財源となる期末資金残高は 25 億 3,863 万 7 千円となっています。

◆ 普通会計財務諸表

平成 27 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

(平成28年3月31日現在)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		11,845,327
①生活インフラ・国土保全	46,547,049		(2) 長期未払金		
②教育	15,129,100		①物件の購入等	0	
③福祉	2,826,494		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	4,073,862		③その他	0	
⑤産業振興	235,481		長期未払金計		0
⑥消防	495,696		(3) 退職手当引当金		2,047,899
⑦総務	2,933,314		(4) 損失補償等引当金		0
⑧建設仮勘定	1,197,023		固定負債合計		13,893,226
有形固定資産計		73,438,019			
(2) 売却可能資産		1,881,759	2 流動負債		
公共資産合計		75,319,778	(1) 翌年度償還予定地方債	1,276,493	
			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
2 投資等			(3) 未払金	0	
(1) 投資及び出資金			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
①投資及び出資金	58,880		(5) 賞与引当金	120,360	
②投資損失引当金	0		流動負債合計		1,396,853
投資及び出資金計		58,880			
(2) 貸付金		0	負 債 合 計		15,290,079
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		[純資産の部]		
②その他特定目的基金	2,266,514		1 公共資産等整備国果補助金等		9,439,395
③土地開発基金	37,654		2 公共資産等整備一般財源等		58,995,649
④その他定額運用基金	3,000		3 その他一般財源等		△ 4,333,327
⑤退職手当組合積立金	1,210,285		4 資産評価差額		4,217,223
基金等計		3,517,453	純 資 産 合 計		68,318,940
(4) 長期延滞債権		300,003			
(5) 回収不能見込額		△ 64,683			
投資等合計		3,811,653			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	3,171,600				
②減債基金	373,100				
③歳計現金	855,286				
現金預金計		4,399,986			
(2) 未収金					
①地方税	87,981				
②その他	9,674				
③回収不能見込額	△ 20,053				
未収金計		77,602			
流動資産合計		4,477,588			
資 産 合 計		83,609,019	負 債 ・ 純 資 産 合 計		83,609,019

①生活インフラ・国土保全	434,516	千円
②教育	1,643	千円
③福祉	520,774	千円
④環境衛生	512,526	千円
⑤産業振興	174,085	千円
⑥消防	11,456	千円
⑦総務	158,015	千円
計	1,813,015	千円

①国県補助金等	1,006,647	千円
②地方債	222,983	千円
③一般財源等	583,385	千円
計	1,813,015	千円

①物件の購入等	24,192 千円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	139,927 千円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,266,765 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	13,121,820 千円	13,121,820 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,083,006 千円		6,083,006 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	210,080 千円		210,080 千円
退職手当負担見込額	846,830 千円	846,830 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,029 千円	0 千円	5,029 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,804,333 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,172,715 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,083,983 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,547,635 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,537,568 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,422,812千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,713,537千円です。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,727,120
①生活インフラ・国土保全	47,441,952	(2) 長期未払金	
②教育	14,488,685	①物件の購入等	0
③福祉	2,719,491	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,213,429	③その他	0
⑤産業振興	236,480	長期未払金計	0
⑥消防	912,448	(3) 退職手当引当金	2,135,258
⑦総務	2,620,445	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	1,076,372	固定負債合計	13,862,378
有形固定資産合計	73,709,302		
(2) 売却可能資産	129,833		
公共資産合計	73,839,135		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,174,368
①投資及び出資金	58,818	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	550
投資及び出資金計	58,818	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	118,260
(3) 基金等		流動負債合計	1,293,178
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,416,194	負 債 合 計	15,155,556
③土地開発基金	460,561		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	1,181,293		
基金等計	4,061,048		
(4) 長期延滞債権	338,258		
(5) 回収不能見込額	△ 69,124		
投資等合計	4,389,000		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,720,100		
②減価基金	373,100		
③歳計現金	692,688		
現金預金計	4,785,888		
(2) 未収金			
①地方税	117,669		
②その他	12,401		
③回収不能見込額	△ 26,362		
未収金計	103,708		
流動資産合計	4,889,596		
資 産 合 計	83,117,731		
		純 資 産 合 計	67,962,175
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,117,731

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	456,405 千円
②教育	2,055 千円
③福祉	552,017 千円
④環境衛生	499,325 千円
⑤産業振興	183,197 千円
⑥消防	3,449 千円
⑦総務	158,953 千円
計	1,855,401 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	736,521 千円
②地方債	46,492 千円
③一般財源等	1,072,388 千円
計	1,855,401 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	237,164 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	217,643 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,880,083千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,087,333 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,901,488 千円	12,901,488 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	550 千円	△ 550 千円
公営事業地方債負担見込額	6,055,001 千円		6,055,001 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	169,085 千円		169,085 千円
退職手当負担見込額	961,759 千円	961,759 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,136,904 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,793,638 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,856,116 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,487,150 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,049,571 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は23,893,472千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,912,616千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,024,131	14.3%	156,346	302,380	375,795	123,313	115,164	32,796	779,064	139,273			0
	(2)退職手当引当金繰入等	126,358	0.9%	11,750	18,235	31,735	9,774	8,394	1,421	43,415	1,634			0
	(3)賞与引当金繰入額	120,360	0.9%	11,149	19,496	29,203	10,018	7,297	1,038	40,869	1,290			0
	小 計	2,270,849	16.1%	179,245	340,111	436,733	143,105	130,855	35,255	863,348	142,197			0
2	(1)物件費	2,751,792	19.5%	257,327	905,854	343,892	590,595	63,618	55,072	529,443	5,991			0
	(2)維持補修費	180,971	1.3%	131,567	21,930	0	25,670	0	0	1,804	0			
	(3)減価償却費	2,264,897	16.0%	1,355,573	417,489	86,914	205,378	5,212	60,695	133,636				
	小 計	5,197,660	36.8%	1,744,467	1,345,273	430,806	821,643	68,830	115,767	664,883	5,991			0
3	(1)社会保障給付	2,650,431	18.8%	0	167,774	2,458,484	24,173							
	(2)補助金等	1,832,373	13.0%	20,341	136,639	142,785	306,711	520,458	557,527	147,525	387			0
	(3)他会計等への支出額	1,932,560	13.7%	579,659	0	1,280,429	0	72,472	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,140	0.6%	0	0	0	51,896	4,500	8,707	14,037				0
	小 計	6,494,504	46.0%	600,000	304,413	3,881,698	382,780	597,430	566,234	161,562	387			0
4	(1)支払利息	122,020	0.9%									122,020		
	(2)回収不能見込計上額	34,816	0.2%										34,816	
	(3)その他行政コスト	3,724	0.0%		1,993		0	0		1,731				0
	小 計	160,560	1.1%	0	1,993	0	0	0	0	1,731	0	122,020	34,816	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,123,573		2,523,712	1,991,790	4,749,237	1,347,528	797,115	717,256	1,691,524	148,575	122,020	34,816	0
(構 成 比 率)				17.9%	14.1%	33.6%	9.5%	5.6%	5.1%	12.0%	1.1%	0.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】													一般財源 振替額		
1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	335,577		54,080	27,602	87,070	111,552	0	0	23,555	0	3,005		0	28,713
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	c	166,465		0	2,139	159,497	3,280	0	0	6	0	0		0	1,543
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	502,042		54,080	29,741	246,567	114,832	0	0	23,561	0	3,005		0	30,256
d/a		3.55%		2.1%	1.5%	5.2%	8.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	13,621,531		2,469,632	1,962,049	4,502,670	1,232,696	797,115	717,256	1,667,963	148,575	119,015	34,816	0	△ 30,256

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,962,175	9,497,277	59,544,281	△ 3,805,440	2,726,057
純経常行政コスト	△ 13,621,531			△ 13,621,531	
一般財源					
地方税	7,430,560			7,430,560	
地方交付税	777,964			777,964	
その他行政コスト充当財源	1,648,454			1,648,454	
補助金等受入	2,618,348	271,421		2,346,927	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 18,722			△ 18,722	
投資損失	△ 238			△ 238	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
和解金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			823,478	△ 823,478	
公共資産処分による財源増		0	△ 28,102	28,102	0
貸付金・出資金等への財源投入			141,058	△ 141,058	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 324,490	324,490	
減価償却による財源増		△ 329,300	△ 1,541,510	1,870,810	
地方債償還等に伴う財源振替			384,658	△ 384,658	
資産評価替えによる変動額	1,359,317				1,359,317
無償受贈資産受入	131,849				131,849
その他	30,764	△ 3	△ 3,724	34,491	
期末純資産残高	68,318,940	9,439,395	58,995,649	△ 4,333,327	4,217,223

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,385,102
物件費	2,751,792
社会保障給付	2,650,431
補助金等	1,832,373
支払利息	122,020
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,295,611
その他支出	180,971
支 出 合 計	11,218,300
地方税	7,455,153
地方交付税	777,964
国県補助金等	2,309,844
使用料・手数料	333,761
分担金・負担金・寄附金	164,360
諸収入	411,698
地方債発行額	610,000
基金取崩額	744,584
その他収入	1,178,352
収 入 合 計	13,985,716
経 常 的 収 支 額	2,767,416

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,837,239
公共資産整備補助金等支出	78,355
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,063
支 出 合 計	1,965,657
国県補助金等	308,504
地方債発行額	784,700
基金取崩額	0
その他収入	60,625
収 入 合 計	1,153,829
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 811,828

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	300
貸付金	15,554
基金積立額	46,404
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	586,886
地方債償還額	1,174,368
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,823,512
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,422
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,380
その他収入	3,720
収 入 合 計	30,522
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,792,990

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	162,598
期首歳計現金残高	692,688
期末歳計現金残高	855,286

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,170,067	千円
地方債発行額	△ 1,394,700	
財政調整基金等取崩額	△ 548,560	
支出総額	△ 15,007,469	
地方債元利償還額	1,296,388	
財政調整基金等積立額	60	
基礎的財政収支	△ 484,214	千円

◆ 連結会計財務諸表

平成 27 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	57,654,581	①普通会計地方債	11,845,327
②教育	15,129,100	②公営事業地方債	8,853,273
③福祉	2,847,710	地方公共団体計	20,698,600
④環境衛生	12,225,689	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,153,129	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	974,280	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,067,969	③第三セクター等長期借入金	0
⑧建設仮勘定	6,568,423	関係団体計	0
有形固定資産計	101,620,881	(3) 長期未払金	0
(2) 無形固定資産	2,133	(4) 引当金	2,844,227
(3) 売却可能資産	1,904,590	(うち退職手当等引当金)	2,844,227
公共資産合計	103,527,604	(うちその他の引当金)	0
		固定負債合計	23,542,827
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	458,880	①地方公共団体	1,982,053
②投資損失引当金	0	②関係団体	0
投資及び出資金計	458,880	翌年度償還予定額計	1,982,053
(2) 貸付金	2,081	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(3) 基金等	5,032,016	(3) 未払金	190,876
(4) 長期延滞債権	610,094	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 164,663	(5) 賞与引当金	168,655
(6) その他	165	(6) その他	3,456
投資等合計	5,938,573	流動負債合計	2,345,040
3 流動資産		負債合計	25,887,867
(1) 資金			
①財政調整基金	3,336,242	[純資産の部]	
②減債基金	373,100	1 公共資産等整備国県補助金等	17,064,233
③歳計現金	2,538,637	2 公共資産等整備一般財源等	70,387,568
資金計	6,247,979	3 他団体及び民間出資額	0
(2) 未収金	492,786	4 その他一般財源等	△ 2,163,228
(3) 販売用不動産	0	5 資産評価差額	4,966,794
(4) その他	8,234		
(5) 回収不能見込額	△ 71,942	純資産合計	90,255,367
流動資産合計	6,677,057		
4 繰延勘定	0		
資産合計	116,143,234	負債・純資産合計	116,143,234

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	58,821,171	①普通会計地方債	11,727,120
②教育	14,488,685	②公営事業地方債	8,345,135
③福祉	2,730,573	地方公共団体計	20,072,255
④環境衛生	12,191,324	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,247,245	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	912,448	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,777,250	③第三セクター等長期借入金	0
⑧建設仮勘定	5,442,188	関係団体計	0
有形固定資産計	100,610,884	(3) 長期未払金	0
(2) 無形固定資産	7,987	(4) 引当金	2,470,389
(3) 売却可能資産	152,664	（うち退職手当等引当金）	2,447,358
公共資産合計	100,771,535	（うちその他の引当金）	23,031
		固定負債合計	22,542,644
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	458,818	①地方公共団体	1,828,677
②投資損失引当金	0	②関係団体	0
投資及び出資金計	458,818	翌年度償還予定額計	1,828,677
(2) 貸付金	3,043	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(3) 基金等	4,876,002	(3) 未払金	174,525
(4) 長期延滞債権	668,855	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 175,742	(5) 賞与引当金	136,350
(6) その他	48	(6) その他	3,591
投資等合計	5,831,024	流動負債合計	2,143,143
3 流動資産		負債合計	24,685,787
(1) 資金			
①財政調整基金	3,878,210	[純資産の部]	
②減債基金	373,100	1 公共資産等整備国県補助金等	16,780,057
③歳計現金	2,379,970	2 公共資産等整備一般財源等	70,564,463
資金計	6,631,280	3 他団体及び民間出資額	0
(2) 未収金	593,718	4 その他一般財源等	△ 1,777,874
(3) 販売用不動産	0	5 資産評価差額	3,468,723
(4) その他	△ 13,683		
(5) 回収不能見込額	△ 92,718	純資産合計	89,035,369
流動資産合計	7,118,597		
4 繰延勘定	0		
資産合計	113,721,156	負債・純資産合計	113,721,156

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,759,811	9.8%	167,863	302,380	619,762	182,279	120,565	386,421	840,830	139,711			0
	(2)退職手当引当金繰入等	257,649	0.9%	△ 26,242	△ 9,899	△ 27,377	3,101	△ 3,611	84,199	235,844	1,634			0
	(3)賞与引当金繰入額	168,639	0.6%	11,797	19,496	43,957	14,651	7,734	28,077	41,628	1,299			0
	小 計	3,186,099	11.3%	153,418	311,977	636,342	200,031	124,688	498,697	1,118,302	142,644			0
2	(1)物件費	3,792,318	13.5%	366,640	905,854	544,785	1,236,237	101,604	88,433	542,324	6,441			0
	(2)維持補修費	233,731	0.8%	143,495	21,930	1,558	58,583	4,618	953	2,594	0			
	(3)減価償却費	3,296,544	11.7%	1,869,722	417,489	92,359	587,078	98,328	95,054	136,514				
	小 計	7,322,593	26.0%	2,379,857	1,345,273	638,702	1,881,898	204,550	184,440	681,432	6,441			0
3	(1)社会保障給付	12,802,563	45.5%	0	167,774	12,610,616	24,173							
	(2)補助金等	3,807,222	13.5%	431,793	136,639	2,394,020	140,385	538,239	17,153	148,597	396			0
	(3)他会計等への支出額	366,720	1.3%	0	0	366,605	0	0	0	115				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	90,177	0.3%	11,037	0	0	51,896	4,500	8,707	14,037				0
	小 計	17,066,682	60.6%	442,830	304,413	15,371,241	216,454	542,739	25,860	162,749	396			0
4	(1)支払利息	343,295	1.2%									343,295		
	(2)回収不能見込計上額	58,185	0.2%										58,185	
	(3)その他行政コスト	177,818	0.6%	31	1,993	163,610	470	0	9,983	1,731	0			0
	小 計	579,298	2.1%	31	1,993	163,610	470	0	9,983	1,731	0	343,295	58,185	0
経 常 行 政 コ ス ト a		28,154,672		2,976,136	1,963,656	16,809,895	2,298,853	871,977	718,980	1,964,214	149,481	343,295	58,185	0
(構 成 比 率)				10.6%	7.0%	59.7%	8.2%	3.1%	2.6%	7.0%	0.5%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	361,433		54,080	27,602	88,176	132,449	0	0	26,146	0	3,005		0	29,975
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,927,066		217,071	2,139	4,919,560	171,061	1,407	2,493	4,864	0	0		0	608,471
3 保 險 料	2,267,944		0	0	2,267,944	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事 業 収 益	1,780,363		677,555	0	145,346	930,115	27,347	0	0	0	0		0	0
5 その他行政サービス収入	250,321		39,880	0	73,181	135,606	1,654	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
行政サービス収入合計 b	10,587,127		988,586	29,741	7,494,207	1,369,231	30,408	2,493	31,010	0	3,005		0	638,446
b/a	37.60%		33.2%	1.5%	44.6%	59.6%	3.5%	0.3%	1.6%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,567,545		1,987,550	1,933,915	9,315,688	929,622	841,569	716,487	1,933,204	149,481	340,290	58,185	0	△ 638,446

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	89,035,369	16,780,057	70,564,463	0	△ 1,777,874	3,468,723
純経常行政コスト	△ 17,567,545				△ 17,567,545	
一般財源						
地方税	7,430,560				7,430,560	
地方交付税	777,964				777,964	
その他行政コスト充当財源	1,703,074				1,703,074	
補助金等受入	7,528,221	853,433			6,674,788	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 21,108				△ 21,108	
投資損失	△ 238				△ 238	
収益事業純損失	0				0	
土地評価損	0				0	
その他	△ 546				△ 546	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,553,472		△ 1,553,472	
公共資産処分による財源増		3,236	△ 12,413		9,480	△ 303
貸付金・出資金等への財源投入		0	277,090		△ 277,090	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 21,302	△ 401,018		422,320	
減価償却による財源増		△ 566,300	△ 2,336,156		2,902,456	
地方債償還に伴う財源振替			1,014,388		△ 1,014,388	
出資の受入・新規設立	0	0	0		0	
資産評価替えによる変動額	1,359,212					1,359,212
無償受贈資産受入	184,529					184,529
その他	△ 428,376	△ 3	△ 348,848		△ 33,750	△ 45,775
経費負担割合変更による差額	254,251	15,112	76,590		162,141	408
期末純資産残高	90,255,367	17,064,233	70,387,568	0	△ 2,163,228	4,966,794

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,290,271
物件費	3,775,706
社会保障給付	12,802,562
補助金等	3,807,194
支払利息	343,295
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	217,233
その他支出	394,000
支 出 合 計	24,630,261
地方税	7,455,153
地方交付税	777,964
国県補助金等	6,637,705
使用料・手数料	359,618
分担金・負担金・寄附金	5,511,465
保険料	2,253,707
事業収入	1,823,094
諸収入	536,571
地方債発行額	610,000
基金取崩額	774,411
他会計繰入金等	0
その他収入	1,258,009
収 入 合 計	27,997,697
経 常 的 収 支 額	3,367,436

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,737,301
公共資産整備補助金等支出	89,392
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,417
支 出 合 計	3,828,110
国県補助金等	879,510
地方債発行額	1,358,359
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	445,408
収 入 合 計	2,683,277
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,144,833

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	300
貸付金	15,682
基金積立額	230,273
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	149,487
地方債償還額	1,848,089
長期未払金支払支出	5,334
その他支出	564
支 出 合 計	2,249,729
国県補助金等	11,006
貸付金回収額	17,843
基金取崩額	21,302
地方債発行額	15,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,390
その他収入	30,026
収 入 合 計	105,067
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,144,662

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	77,941
期首歳計現金残高	2,379,970
経費負担割合変更による差額	80,726
期末歳計現金残高	2,538,637

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,786,041	千円
地方債発行額	△ 1,983,859	
財政調整基金等取崩額	△ 548,560	
支出総額	△ 30,708,100	
地方債元利償還額	2,191,384	
財政調整基金等積立額	60	
基礎的財政収支	<u>△ 263,034</u>	千円

◆ 普通會計財務諸表
前年度比較

普通会計財務諸表の前年度比較

○ 前年度比較及び増減の理由について

普通会計財務諸表の主な項目について、平成 26 年度から平成 27 年度の推移をより深くご理解いただくために、平成 26 年度と平成 27 年度の比較を行いました。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 資産	83,117,731	83,609,019	491,288	0.6%
② 負債	15,155,556	15,290,079	134,523	0.9%
③ 純資産	67,962,175	68,318,940	356,765	0.5%

① 資産 4 億 9,128 万 8 千円増の主な理由

UR から荒川本郷地区の土地を譲渡されたことなどにより、「売却可能資産」が 17 億 5,192 万 6 千円増加しました。

また、資産の取得より減価償却額が大きいため、「有形固定資産（生活インフラ・国土保全）」が 8 億 9,490 万 3 千円減少しました。

基金の取り崩しにより、「財政調整基金」が 5 億 4,850 万円減少しました。

② 負債 1 億 3,452 万 3 千円増の主な理由

臨時財政対策債、社会資本整備総合交付金事業債などを借り入れたことにより、「地方債」「翌年度償還予定地方債」が 2 億 2,033 万 2 千円増加しました。

また、勤続年数の長い職員数の減により、「退職手当引当金」が 8,735 万 9 千円減少しました。

③ 純資産 3 億 5,676 万 5 千円増の主な理由

増加した「資産」の財源として、将来負担である「負債」が増加し、現世代負担にかかる「純資産」も増加しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常行政コスト	12,539,780	14,123,573	1,583,793	12.6%
② 経常収益	502,519	502,042	△ 477	△ 0.1%
③ 純経常行政コスト	12,037,261	13,621,531	1,584,270	13.2%

① 経常行政コスト 15 億 8,379 万 3 千円増の主な理由

阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業に係る奨励金の増などにより、「補助金等」が 10 億 3,621 万 2 千円増加しました。

また、平成 26 年度は広域化に伴う消防職員数の減などにより、毎年度繰入計上していた消防職員分の退職手当引当金を全額戻し入れることになるため、「退職手当引当金繰入等」が一時的に 6 億 5,786 万円減少しました。平成 27 年度はその影響がなくなり、「退職手当引当金繰入等」が 6 億 4,589 万 2 千円増加しました。

② 経常収益 47 万 7 千円減の主な理由

保育所入所児負担金の減などにより、経常収益が減少しました。

③ 純経常行政コスト 15 億 8,427 万円増の主な理由

上記により、「経常行政コスト」と「経常収益」の差である純経常行政コストが増加しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 純経常行政コスト	12,037,261	13,621,531	1,584,270	13.2%
② 一般財源	9,629,372	9,856,978	227,606	2.4%
③ 補助金等受入れ	2,908,343	2,618,348	△ 289,995	△ 10.0%
④ その他	160,008	1,502,970	1,342,962	839.3%

① 純経常行政コスト 15 億 8,427 万円増の主な理由

(2) 行政コスト計算書を参照。

② 一般財源 2 億 2,760 万 6 千円増の主な理由

地方消費税率の引上げの影響により地方消費税交付金が増となり、「その他行政コスト充当財源」が 2 億 6,154 万円増加しました。

③ 補助金等受入れ 2 億 8,999 万 5 千円減の主な理由

防災行政無線の整備に係る民生安定施設整備補助金の皆減などにより、補助金等受入れが減少しました。

④ その他 13 億 4,296 万 2 千円増の主な理由

UR から荒川本郷地区の土地を譲渡されたことによる売却可能資産の増などにより、その他純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常的収支	2,614,684	2,767,416	152,732	5.8%
② 公共資産整備収支	△ 740,118	△ 811,828	△ 71,710	△ 9.7%
③ 投資・財務的収支	△ 2,012,523	△ 1,792,990	219,533	10.9%

収支とは収入と支出の差額であり、収入が支出を上回る黒字であれば正の値に、収入が支出を下回る赤字であれば負の値になります。増は収入の増加又は支出の減少であり、減は収入の減又は支出の増となります。

① 経常的収支 1 億 5,273 万 2 千円増の主な理由

支出については、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業に係る奨励金の増などにより、「補助金等」が 10 億 3,621 万 2 千円増加しました。

また、収入については、財政調整基金の取り崩しなどにより、「基金取崩額」が 6 億 9,793 万 3 千円増加しました。

施設型給付費負担金の皆増などにより、「国県補助金等」が 3 億 1,750 万円増加しました。

② 公共資産整備収支 7,171 万円減の主な理由

支出については、町内私立保育園などの増改築工事に係る安心子ども支援事業費補助金の皆減などにより、「公共資産整備補助金等支出」が 3 億 1,845 万 2 千円減少しました。

防災行政無線整備事業費の減などにより、「公共資産整備支出」が 3 億 1,983 万 7 千円減少しました。

また、収入については、その財源として「国庫補助金等」が 6 億 749 万 5 千円減少、「地方債発行額」が 1 億 8,620 万円減少しました。

③ 投資・財務的収支 2 億 1,953 万 3 千円増の主な理由

支出については、公共公益施設整備基金への積立額の減などにより、「基金積立額」が 2 億 8,134 万 8 千円減少しました。